

拡大した都市規模を市政に生かす 市民に寄り添うまちづくりを徹底

大型合併から13年目の津市の現在地

ご承知のように平成の大合併では、面積・人口共に飛躍的に大きくなった都市がいくつも生まれました。今回訪問した三重県の県都・津市の事例もその一つだ。

津市の合併(平成18年1月1日)は、参加自治体数でいえば、全体の第5位相当、10市町村(旧津市・久居市・河芸町・芸濃町・安濃町・香良洲町・一志町・白山町・美里村・美杉村・2市6町2村)による大型合併となった。

その結果、旧津市の人口約17万人は約28万人(県庁所在地としては全国44位から38位へ)に、面積は約102km²から約711km²(県庁所在地の中で16位)へと、従来の約7倍になった。

近代都市としての旧津市の歴史は古い。前号で紹介した広島市とともに、明治22(1889)年の市制施行と同時に誕生した31

市の一つ、つまり日本最古の近代都市の一つでもある。

旧津市の都市基盤は、築城・町づくりの名手と謳われた戦国武将・藤堂高虎が縄張りとした城下町(津城下)として、また伊勢神宮に至る7街道が結節する宿場町として江戸時代に基礎が構築されている。さらに中世以前の津(旧称・安濃津)は、坊津や博多津と並ぶ日本3津(3大港)の一つとして、中国貿易などで大いに栄えた歴史を持っている。市内各所には現在も、そうした歴史的遺構があり、往時の繁栄ぶりを今に伝えている。

津市は古来続くそうした港町・城下町・宿場町としてのにぎわいの蓄積を基盤に、さらに近代以降は県都としての発展を通じ、現在に至るまで一貫して、圏域の中心的役割を担ってきたといえる。

「合併で飛躍的に大きくなった津市の面積については当初、琵琶湖と同じぐらいと説明していました。ところが中部・関西圏以外で

は、どうもピンとこないようなので、ほぼシンガポール1国分と説明するようになりました。すると皆さんは一樣に『ほおー』と感心してくださる(笑)。それにしても2市6町2村による合併ですから、当初は「ずいぶん、いろいろな意味で危惧もされたようです」



まえばやすゆき
前葉泰幸
津市長



1635(寛永12)年に始まったとされる「津まつり」



藤堂高虎・築城の津城跡(県史跡)の石垣上に建てられた三重櫓



津藩の藩祖・藤堂高虎の逸話がモデルの津市PRキャラクター「シロモチくん」

そう語るののは平成23年、新・津市の第2代市長に就任し、現在2期・7年目を迎えている前葉泰幸・津市長(東海市長会会長、三重県市長会会長)である。

「財政基盤に、より問題を多く抱えていた小さな地域までが一緒になることで、新市の財政的負担はどうなるのか。それまで行われ

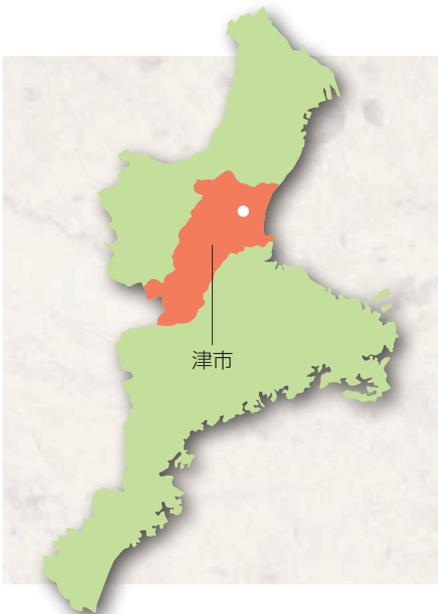
ていた都市部でのきめ細かな行政サービスが劣化するのではないかと。全体の細部に目が届きにくくなるのではないかなど、不安は特に都市部で、多方面にわたってあったようです。

しかし、その後の本市の歩み、新たなまちづくりを見ていただければ分かるように、職員が非常に大きな力を発揮してくれたことも

あり、合併によるスケールメリットをより大きく生かすことができたといえます。

例えば、それまで10市町村がそれぞれにやっていたことの集約化が大幅に進み、行財政の効率化が大いに進みました。その間には職員の数も総計3100名以上が2500

名程度に縮減されました。また旧津市は非常に伝統的で成熟した組織であった半面、ある意味で少し硬直化した側面もありましたが、多様な地域が一緒になることにより、多様な風が新たに吹きこまれました。これから人口減少による厳しい潮流が訪れることが予想される中で、こ



津市においても、「旧津市および旧久居市の都市部における新たなまちづくりは、必然

各地域の抱える合併時20課題の解決推進

の体験は必ずや生きてくるのではないかと考えております」

平成の大合併によるメリット・デメリットは、これまでさまざまな形で顕在化してきた。中でも全国共通の合併後に生じた課題として大きいものの一つは、新市のまちづくりを担当して取り組むべき各種事業の優先順位をどうするかということ、特に地域バランスの問題だった。これまで市政ルポでも、各市の市長にその点をうかがってきたが、例えば市長の出身地域については、新たなまちづくりにおける優先順位を下げて、最後の方に回すという事例が非常に多かったことが、そうした事情を象徴しているといえる。



的に後回しになった」(前葉市長)という。

「津市の場合には、人口17万人規模の県都から、人口40000人規模の中山間部の村に至るまで、計10カ所の地域が一緒になったわけです。前述のような都市部の人々による危惧だけでなく、当然、小さな地域の人々にも、都市部だけでなく自分たちの地域のこともちろんとやってくれるのだろうか、という不安はあったと思います。10の市町村が合併協定書を締結する際には、それぞれの地域が2つずつ、今後克服するべき課題というものを持ち寄りました。合併時の10の市町村長の皆さんが本当に立派だったと思うのは、人口割でいえば逆に不公平になる恐れもあったなか、事業費の大きさなど関係なく、一律に2つずつ。それを順次実現することが、合併に当たっての約束事になったわけです。しかし、それが本当にみんな実現するのだろうかという危惧は、小さな地域ほど強かったら



吉田沙保里選手のフィギュアが迎えてくれる「サオリーナ」(津市産業・スポーツセンター内)

うことも想像に難くありません」(前葉市長)

しかし、と前葉市長は続ける。「合併後の津市は、その『事業費の大小に関係なく、2つずつ持ち寄ったすべての地域の課題・要望を解決する』との約束を、きちんと果たすことを改めて確認し、決然と推進してきました」

その方針は「合併後の20事業」として、前葉市長の就任後も継続され、平成31年度完成予定の久居駅周辺地区都市再生整備計画など、残りはあとわずかとなっている。

さらに、とりわけ重要な4大プロジェクトと位置付けられてきた「新斎場・いつくしみの杜」(平成27年1月供用開始)、「新最終処分場・リサイクルセンター」(平成28年4月供用



公共施設の入居などで新たな人流を生む三セクビル「津センターパレス」

開始)、「津市産業・スポーツセンター建設」(平成29年10月供用開始)、さらに、「台風被害でバスによる代行運転がされてきたJR名松線の全線復活」(平成28年3月)についても合併10年目から12年目に完結している。

そして合併13年目に当たるこの平成30年度からは、新「津市総合計画」(平成30年度～39年度)「津市都市マスタープラン」に基づく新たなまちづくりが始まる。

中心市街地の三セクビルを見事に再生

合併後の津市のまちづくりの《成果》で、もう一つ注目されるのは、昭和52年に津城跡からも近い中心市街地の土地を旧津市が購入



参加者が県内外から集まる「津シティマラソン大会」(1月)

し、現在の市本庁舎を建設したことで、同じく中心市街地にあった旧市役所の跡地に同60年に第三セクター方式で建設された多目的ビル「津センターパレス」(株・津センターパレス)の再活性化事業である。

市内有数の商業施設だった同ビルは、平成7年にキーテナント(ダイエー)が撤退したことから、以後、苦しい運営を強いられていた。その再建のため、津市では平成25年から順次、既に移転計画のあった中央公民館、社会福祉センター(老人福祉センター、障がい者相談支援センター、丸之内児童館)を同ビル内に移転させるとともに、事業所内保育

事業所を誘致。丸之内児童館を「津市まんだこども館」として整備し、民間の「つまちな保育園」が開園するなど子育て支援策にも資する幼児・児童関連の施設を新設。その結果、同ビルには年間9万人の利用者が訪れるなど、新たな人流が生まれたのだ。

利用が停滞し、経営危機に陥った三セクビルの「その後」について悩む自治体は今も全国各地にある。津市の事例はそういう意味からも注目に値するが、再生の背景には次のような経緯があった。

まず前業市長が市長就任と同時に津センターパレス社長に就任した平成23年6月の時点で、同ビルは「裁判によるダイエー側との和解成立(平成8年)を受け、平成22年度に一括返済が求められていた10億3500万円に上る敷金・補償金の問題が残されており、その即時返済が必要な状態」(前業市長)にあった。外資系銀行での勤務経験を持つ前業市長は早速、ダイエー本社と債権・株式譲渡および返済スキームの協議を進め、土地建物に設定されていたダイエーの抵当権の抹消とともに、残債務にも有利な条件を引き出すことに成功。これにより、同ビルの債務構造の改善がまずなされた。

前業市長はまた、バランスシートで同社の財務内容を検討。その結果、地価が購入時より大幅に下がっていたため資産の部で含み損を抱えているものの、純資産の部では2億円超の繰越利益剰余金があることに着目。「この

範囲内なら土地の一部を売却して含み損を一部解消することができます。そこで以前から移転計画の持ち上がっていた中央公民館や社会福祉センターの移転整備に際しては、入居フロアを津市への賃貸ではなく売却という形にした。さらにその購入資金についても、合併特例債を活用したため、津市にもさほどの負担増にはならない形で落ち着いた。

このように中央公民館などのスムーズな移転とともに、子ども関連の施設を誘致することにより、中心市街地の安全なビル(津センターパレスは津波避難ビルにも指定されている)を、各種福祉関連の複合拠点にするという非常に合理的な集約化が図られ、その利用



取材中に国宝指定の知らせが届いた「真宗高田派本山 専修寺」の如来堂(左)と御影堂(右)



親子で遊べると好評な「げいのうわんぱーく」(平成27年4月供用開始)



長さ15cm以上がスタンダードの新名物「津ぎょうざ」(B-1グランプリ入賞)

平成31年度の完成を目指す「久居駅周辺地区都市再生整備事業」が進行中だ。具体的には、旧久居市庁舎跡を活用した文化拠点施設「(仮称)津市久居ホール整備事業」、および周辺のまちづくり再生事業、道路整備、久居駅東西口広場・東口駐輪場・駐車場整備事業、久居体育館ユニバーサルデザイン事業、久居交流広場整備事業、東口防災施設等整備事業などが、同時進行している。

そして、そのうちの一部は今年度中に完成の予定で、すべてが完成すれば、津市の副都核にふさわしい、安心・安全かつにぎわいのある暮らしを推進する拠点地域になることが予測される。



ゴミ処理施設の跡地に建設中のメガソーラー

者増による、新たな人の流れをも手に入れる結果となったのだった。

同様の事例としては、旧久居市が第三セクター方式で運営していた商業施設と共同住宅の複合ビル「ポルタひさい」(久居都市開発株式会社、事業費147億円、事業主体の再開発組合が平成13年に破たんした時点で負債額は約44億円だった)の経営危機問題もある。

この件に関しても紆余曲折の末、平成25年に同ビルを津市に売却し、残債務約9億円を返済。津市は、購入した商業施設部分に久居総合支所の機能や津市南部地域の拠点として久居保健センターを移転させることでポルタひさいの再生を果たしている。同時に同ビルを含む周辺地域では、前述したように現在、

人口減少化時代に探る新たな生き方

以上述べてきた部分だけを見ても、津市の大型合併後のスケールメリットを生かしたまちづくりが、随所でドラスティックでありながら、細部への心遣いにも満ちた形で、非常に綿密に行われてきたことが分かる。

その綿密さは、前葉市長が2期目を迎えた直後、平成27年10月から始めた「地域懇談会」

の頻度と、その開催の形にも表れている。地域懇談会は、津市の37地区(旧津市22地区、旧久居市7地区、旧8町村が各1地区)で半年に1度ずつ行われ、平成29年12月までの丸2年間に計150回を数えた。

まさに「徹底的にやりました(笑)」という前葉市長の言葉通りの頻度だが、同時に全地域で半年に1度ずつという開催頻度には、前葉市長流の《深慮遠謀》が隠されている。

「年に1度の開催だと、同じ担当職員が次の懇談会の際には異動で来なくなる可能性があります。そうすると前回の懇談会で市民から託された宿題への回答を見出せないまま異動することになり、結果的に懇談会の実効性そのものが薄れる恐れも出てきます。その弊

津市

市 政 ル ポ

(三重県)



美里地域で市民が主催する「南長野イルミネーションファンタジー」

害を避けるために年に2度にわたって「津市」が、職員は必然的に懸命にならざるを得なくなり(笑)」

前葉市長がこのような方針を懇談会開催で徹底するのも、「市政の根幹は市民サービスにある」との基本理念を徹底しているからだ。

その基本理念に向ける市長の思いの強さは、地域懇談会を所管する市民部に、部長級の地域連携担当理事を置き、担当理事には「徹底的に市民の側に立ち、市民の代弁者となることを求めている」ことから明らかだ。同様に各地区に置いた総合支所の支所長にも「地元の意を汲むことに徹底し、市役所内野党のような心構えで、ひたすら地元の立場に立ち、本庁に意見具申をするよう求め」ている。

「そのようにしないと市民の本当の声は聞こえてこないから」と前葉市長は語るが、この顧客(市民)サービスに徹する姿勢こそは、第3セクターの再生の際にも発揮された、前葉市長の民間企業仕込みの手腕を象徴するものといえるだろう。

さらに、「各総合支所の業務は人員・権限・財源とともに本庁に集約して、一定の効果を上げていました。しかし、各地域のご要望をきめ細かく吸い上げるには、各支所にある程度の権限を委譲しないと無理だということも、改めて分かりました。そのため市内2カ所の工事事務所に技術職員を増員したほか、各総合支所に軽微な補修などのご要望に応える職員として計18名の技能員を増員」してもいる。同時に1地区につき年間2000万円の予算(補修の際の原材料費等、従来は50万円)を処理する権限も、各総合支所長に賦与する徹底ぶりである。

「これからさらに進ちよくする人口減少化時代において、津市が人口規模を大幅に落とすことなく存続していくためには、当たり前のようにですが、市民がずっと暮らしていきたくて思えるようなまちづくりを徹底することが最重要になります。津市は幸い名古屋市中にも大阪府にも交通の便が良く、海や山が身近にあって、雇用面や子育て環境を見ても、とても暮らしやすい土地柄を有しています。こうした環境をさらに魅力あるものとするためにも、私たち行政マンは常に市民に寄り添

い、市民の要望や様々な思いに応える姿勢に磨きを掛けていく必要があります」(前葉市長)

平成30年度から運用開始される新総合計画の策定に当たり、津市が平成28年に実施した「市民意識調査」によれば、津市に愛着を感じている市民の割合は、平成24年度に比較して5・9ポイント、「ずっと住み続けたい」「当面は住み続けたい」と回答した市民の割合は8ポイント上昇している。

そのほかの質問項目を総合しても満足度が全体に上がり、不満足度が下がっていることも明確に分かる。市民の側に徹底的に寄り添う、津市の市政の方向性が徐々に、着実に市民に浸透しつつあることは確実と思われる。(取材・文〓遠藤隆／取材日平成29年11月29日)



年中無休(毎夜間、日曜日、祝・休日、年末年始の昼間)で応急診療を行う「津市応急クリニック」(平成29年4月供用開始)